

(参考3) 事務事業検証シート項目説明

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

事務事業名 (予算科目)	担当部署係名
基本計画 (基本目標)	事業区分
施策名	経費区分
補助計画等	
対象者	人
事業目的 (なんのために・どのような状態に)	事業内容 (なにを・どのような方法で)
事業目標 (いつまでに・どのような状態に)	法により実施することが定められた事務事業 (地方自治法別表記載の事業) の場合「法定」 それ以外の事務事業は「自治」
	区民・議会要望
	国・都・特別区等の動き

整理番号

部局略称+通し番号

事業費を区全体の経費から支出する場合「政策枠」、各部局に割り振られている経費から支出する場合「部局枠」

当該事務事業が、基本計画の基本目標に該当する場合、基本目標別計画の施策名

当該事務事業が、目黒区基本計画の基本目標に該当する場合、基本目標別の計画名

当該事務事業が、補助計画に基づくものや実施計画の対象となっている場合、その計画名

当該事務事業が、目黒区基本計画の重点プロジェクトに該当する場合、そのプロジェクト名

事業の対象者

当該事務事業を実施するための根拠となる法令等

当該事務事業は「なんのために」に実施し、「どのような状態」を目指しているのか、目的の内容

当該事務事業について区民や議会からの要望がある場合、その内容

当該事務事業について国・都・特別区等において特筆すべき状況がある場合、その内容

当該事務事業について「いつまでに」「どうなっている」のか、目標の内容

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分	単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初
総事業費 (A=B+C)	千円						
事業費 (B)	千円						
財源内訳							
一般財源	千円						
国・都支出金	千円						
その他の歳入	千円						
受益者負担分	千円						
人件費 (C)	千円						
職員数 (常勤/再任用/非常勤)	人						
利用者 (団体) 等実績数 (X)							
1人 (団体) あたりの予算 (A÷X)	千円						

国又は都からの補助金等

施設使用料などの歳入

区民税など区の自主財源

その他の財源

当該事業に要する人員 (小数点第1位まで)

人件費を含めた総事業費

事業に要する経費

当該事務事業に要する常勤職員及び再任用職員の人件費合計 <人件費単価>

23年度	24~26年度 (24年度実績)
常勤職員 : 8,225千円	8,139千円
再任用職員 : 2,802千円	2,810千円

※非常勤職員の人件費は事業費に含まれます

実績数から1人 (団体) 等あたりの経費

当該事務事業が施設利用や助成などサービスの受益状況が明確な場合は、その利用等の実績数利用者等の特定ができない事業は、事業対象者の総数

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額 (千円)
				削減額 (千円)	削減額 (千円)	削減額 (千円)	
評価		事業費					事業費 (24~26の合計)
		内一般財源					一般財源 (24~26の合計)
		(常勤)					人件費 (24~26の合計)
		見直して削減可能な職員数 (非常勤)					実質削減額 (一般財源と人件費の合計)
取組状況 (区民生活への影響等)		事業費					事業費 (24~26の合計)
		内一般財源					一般財源 (24~26の合計)
		(常勤)					人件費 (24~26の合計)
		見直して削減した職員数 (非常勤)					実質削減額 (一般財源と人件費の合計)

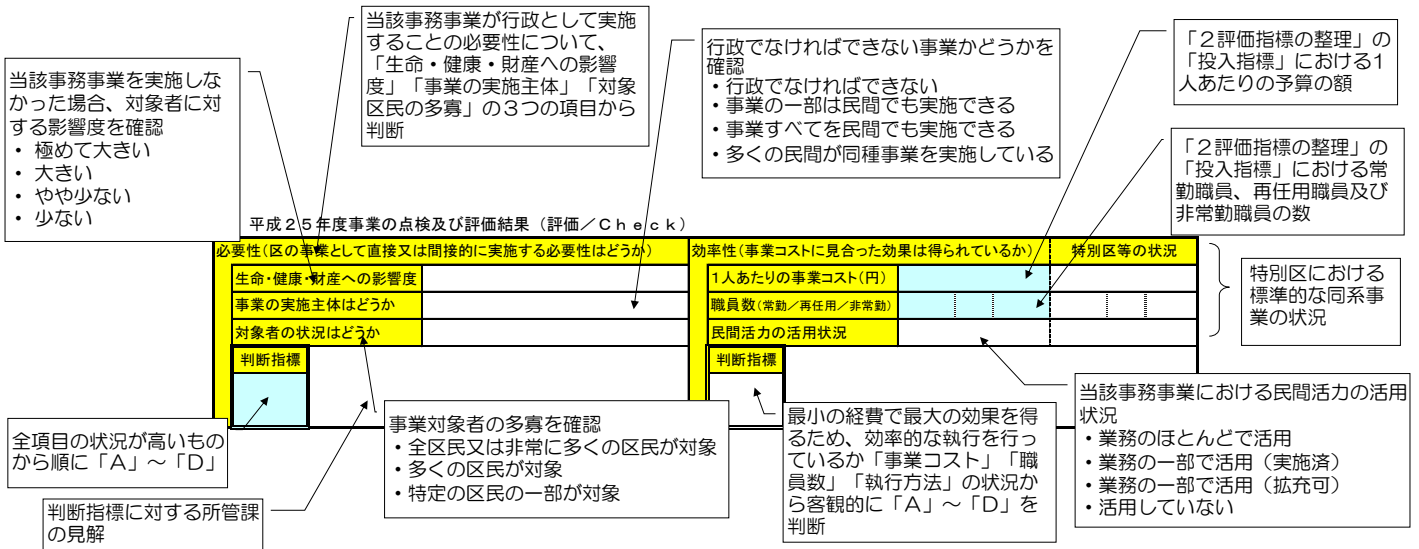
緊急財政対策にかかる事務事業見直しを実施したときの見直し結果

見直しに取り組んだ結果、区民生活への影響や事業の状況の変化など

各年度の実績 (26年度は予定)

常勤職員+再任用職員の削減による人件費の削減額
※非常勤職員の削減による実質削減額は、事業費に含まれているため、人件費として加算していません

常勤職員+再任用職員+非常勤職員の削減による人件費の削減額
※非常勤職員の報酬等は、本来、事業費に含まれているものですが、非常勤職員の報酬等相当額を事業費の削減額から差し引き、人件費の削減に加算していません



評価結果	理由	課題
	評価結果を判断した理由	当該事務事業における課題

必要性と効率性の判断指標を踏まえ、事業所管課として今後の方向性を判断した結果
「継続」「拡充」「改善」「縮小」「実施」「延期」「休止」「廃止」「新規」

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	評価結果を判断した理由	当該事務事業における課題

区の財政状況や区全体の施策の優先度、所管課における評価結果を踏まえ、本部として今後の方向性を判断した結果
「継続」「拡充」「改善」「縮小」「実施」「延期」「休止」「廃止」「新規」

(参考4) 評価方法について

1 評価の視点

これまで、多様化する区民ニーズに対応するため「あったら良いサービス」を増やしてきましたが、当面の課題に的確に対応し、将来にわたり安定的な行財政運営を目指していくためには、「真に必要なサービス」を精査し提供していく必要があります。

そのため評価に当たっては、「必要性」や「効率性」について、客観的な視点により判断し、その他の要因も含めた事業全体の評価を行います。

2 必要性

区の事業として直接又は間接的に実施することへの必要性について、区民への「生命・健康・財産への影響度」、「事業の実施主体」、「対象区民の多寡」の状況を確認し、各項目の状況から客観的な視点により「A（非常に高い）」「B（高い）」「C（やや低い）」「D（低い）」の判断指標を自動設定します。

判断指標の自動設定は、各項目で以下の基準による内部配点を行い、全項目高配点（「A：A：A」（左から「生命・健康・財産への影響度」「事業の実施主体」「対象区民の多寡」））から評価の高い順に振分けることを基本とします。

(1) 生命・健康・財産への影響度

「極めて大きい」「大きい」「やや少ない」「少ない」の順にA～D

(2) 事業の実施主体

「行政でなければできない」「事業の一部は民間でも実施できる」「事業すべてを民間でも実施できる」「多くの民間が同種事業を実施している」の順にA～D

(3) 対象区民の多寡

「全区民または複数の特定区分全員が対象」「単一の特定区分または複数の特定区分の一部が対象」「単一の特定区分の一部が対象」「極めて一部の区民のみが対象」の順にA～D

※ 特定区分：大人、子ども、高齢者、障害者などの事業対象区民の分類

なお、各項目の配点状況は $4 \times 4 \times 4 = 64$ か所あることから、4つの評価区分に均等に割振ると16か所ずつ割振ることとなるが、事業内容の拡大や新規事業の実施に対応していくためには、「事業の選択と集中」の視点を持つ必要があることから、判断指標区分「A（非常に高い）」<「D（低い）」<「B（高い）」<「C（やや低い）」の順に各区分への振分け数割合に5%程度の傾斜をつけることで、事業の見直しや改善につながる課題抽出を行いやすくすることとし、各区分への振分け数を以下の表1のとおりとします。

表1

判断指標区分	A(非常に高い)	B(高い)	C(やや低い)	D(低い)
振分け数	10	18	22	14
加算数	0	8	12	4

また、項目状況による矛盾（例：「A：A：C」と「C：A：A」では、評価上「C」がひとつだけだが、内容を見ると区民の「生命・健康・財産への影響度」が高いものと低いものとなっており、同等に評価することは適当ではない）を解消させるため、「生命・健康・財産への影響度」＞「事業の実施主体」＞「対象区民の多寡」の順に優先度をつけることとし、各項目の状況に応じた判断指標区分を以下の表2のとおりします。

表2

影響	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
主体	A	A	A	A	B	B	B	B	C	C	C	C	D	D	D	D
対象	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
判断指標	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B	B	C	C	C	C

影響	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
主体	A	A	A	A	B	B	B	B	C	C	C	C	D	D	D	D
対象	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
判断指標	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B	C	C	C	C

影響	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C	C
主体	A	A	A	A	B	B	B	B	C	C	C	C	D	D	D	D
対象	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
判断指標	B	B	B	B	C	C	C	C	C	C	C	C	D	D	D	D

影響	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D
主体	A	A	A	A	B	B	B	B	C	C	C	C	D	D	D	D
対象	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
判断指標	C	C	C	C	C	C	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D

なお、自動的に割振られた判断指標と事務事業の実態が異なる場合などは、判断指標に対する所見記入欄を活用し、事業の必要性やなぜそのようになっているのか分析した結果を記入してください。

3 効率性

事務事業の効率性は、『必要な効果がより少ない資源量で得られないか』という視点で、現在の事業コストやコスト削減の工夫の状況を確認し、特別区等の状況や迅速で無駄のない事業執行のための工夫の可能性などにより判断します。

判断指標を設定するために確認する項目は、「1人あたりの事業コスト」「職員数」「民間活力の活用状況」とし、各項目を特別区等の状況と比較することで効率性の判断指標「A（非常に高い）」「B（高い）」「C（やや低い）」「D（低い）」を選択します。

なお、特別区等の事業コストの状況は、都区財政調整における標準算定事業費を活用することを基本とし、活用できない事業については、近隣区である品川、大田、世田谷と比較します。職員数の状況においても財調算定人数の活用を基本とし、活用できない事業については、既に他の自治体の状況を把握している場合、その職員数を記入してください。

また、判断指標と事務事業の実態が異なる場合などの取扱いは、必要性和同様とします。

4 評価結果

評価結果は、「必要性」「効率性」それぞれの判断指標から明確になった課題について、解決策の概略を検討し、その結果から「継続」「拡充」「改善」「縮小」「実施」「休止」「廃止」を選択します（新規事業については「新規」を選択）。

なお、23年度の事務事業見直しの基本的な考え方は、ゼロベースで事業のあり方を検討した結果であることから、23年度当時に「戻す・戻さない」という判断ではなく、25年度までの取組状況により、改めて事業のあり方をゼロベースで判断することとし、各評価の意味合いは以下のとおりとします。

- 「継続」・・・現在の事業規模（予算含む）により引き続き事業を実施する
- 「拡充」・・・現在の事業規模（予算含む）を拡充して事業を実施する
- 「改善」・・・現在の事業規模（予算含まず）を維持・拡大しつつ、事業の効率化を図る
- 「縮小」・・・現在の事業規模（予算含む）を縮小して事業を実施する
- 「実施」・・・延期又は休止していた事業を実施する
- 「延期」・・・事業の進捗状況や他の事業の状況により、事業を延期する
- 「休止」・・・事業の進捗状況や他の事業の状況により、事業を休止する
- 「廃止」・・・事業の進捗状況や他の事業の状況により、事業を廃止する

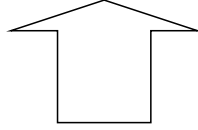
5 実施計画及び政策課題に係る事業

事務事業見直しの検証シートについては、27年度における重点課題の整理（部局別政策課題調査）及び実施計画の改定作業に活用します。上記4のとおり、重点課題と実施計画に係る事業の執行実績がある場合には、これを踏まえた評価を行うとともに、新規事業や予算の無い事業についても検証シートを作成します。ただし、新規事業や予算の無い事業で検証シートを作成する場合には、執行実績に係る部分の記入は不要です。

なお、重点課題と実施計画に係る事業の検証シートの提出期限は、事務事業見直しの検証等のスケジュールによらず、実施計画改定及び政策課題調査のスケジュールに沿って行うため、事務事業見直しの検証等の提出期限より1か月程度早くなります。

評価の考え方

緊急財政対策における評価結果	
廃止	影響度・緊急度とも低く事業存続の意義が薄れているもの
休止	事業廃止ではないが、当面執行を凍結するもの
延期	事業意義はあるが、緊急性の観点から、一定期間実施を見送るもの
縮小	事業存続の意義はあるが、事業規模を縮小するもの
改善	事業の執行方法等を見直し、経費を節減するもの
継続	検討の結果、基本的に現状のまま継続するもの



事務事業見直し検証等における評価結果	
廃止	例1 前回、「継続」・「改善」・「縮小」・「延期」・「休止」とした事業を、事業の進捗状況や他の事業の状況から、廃止する場合
	例2 前回、「廃止」とした事業で、すでに事業を廃止している場合
休止	例1 前回「休止」とした事業を、引き続き、休止とする場合
	例2 前回、「継続」・「改善」・「縮小」・「延期」とした事業を、事業の進捗状況や他の事業の状況から休止する場合
延期	例1 前回「延期」とした事業を、引き続き、延期とする場合
	例2 現行の実施計画及び補助計画等で、実施時期を区民等に公表済みの事業について、一定期間実施を見送る場合
実施	例1 前回、「休止」・「延期」としていた事業を、状況変化や区民意見等を踏まえ、平成27年度以降実施する場合（「縮小」・「改善」して実施する場合も含む）
縮小	例1 前回、「縮小」・「改善」・「継続」とした事業を、平成26年度の事業規模を縮小し、予算を減らして実施する場合
改善	例1 前回、「縮小」・「改善」・「継続」とした事業を、平成26年度の事業規模を拡大しつつ、執行方法を改善し、予算を増やさずに、実施する場合
	例2 前回、「縮小」・「改善」・「継続」とした事業を、平成26年度の事業規模を維持しつつ、執行方法を改善し、予算を減らして実施する場合
拡充	例1 前回、「縮小」・「改善」・「継続」とした事業を、平成26年度の事業規模を拡充し、予算を増やして実施する場合
継続	例1 前回、「縮小」・「改善」・「継続」とした事業を、平成26年度の事業規模により、予算を増やさずに、引き続き実施する場合